

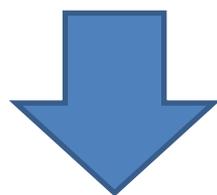
入札契約制度改革の試行状況について (中間報告)

平成29年12月26日

財 務 局

入札契約制度改革の目指すところ

都の一部の入札で見られた 1 者入札、99.9%
落札のような入札結果が、都民に疑念を抱か
せるおそれ



より多くの入札参加者を確保し、適正な競争
により契約締結されたことを都民にも見える
形で再構築し、入札の透明性を高める

入札契約制度改革試行の実施

対象案件

競争入札に付する工事請負契約案件

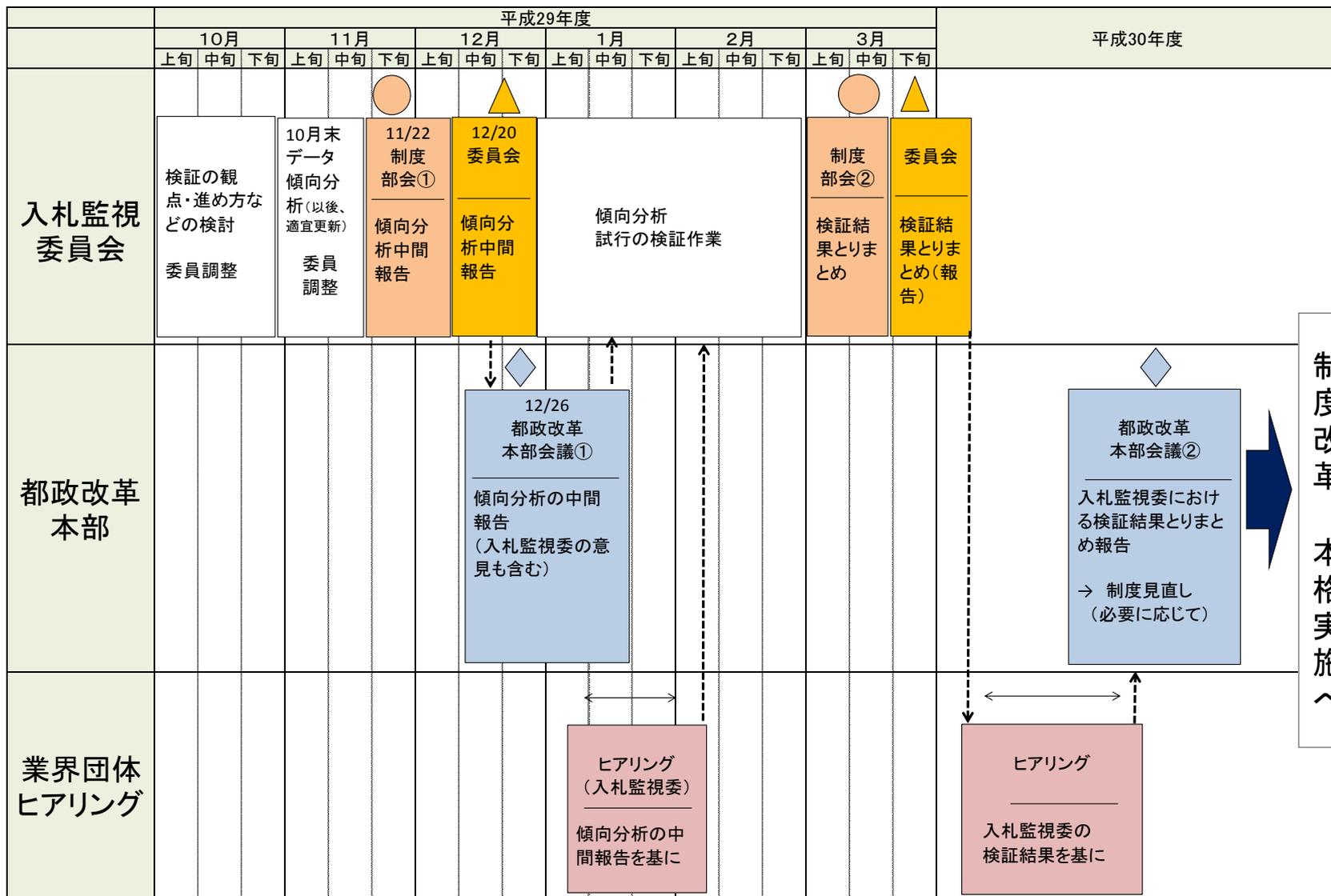
適用範囲

建築3.5億円以上、土木2.5億円以上、設備0.4億円以上
(参考) 平成28年度実績 556件 (全体の1割強)

	財務局契約 (6/26公表分～)	局(所)契約 (10/30公表分～)
I 予定価格の事後公表 予定価格を事前公表から事後公表に	◎	◎
II JV結成義務の撤廃 JVでも単体企業でも入札できる混合入札に	○ (一定額以上)	×
III 1者入札の中止 入札参加希望者が1者以下の場合、入札を中止	◎	×
IV 低入札価格調査制度の適用拡大 比較的大規模な工事に、制度の適用範囲を拡大	○ (一定額以上)	×

試行検証スケジュール

日程は変更の可能性あり



11月30日現在の試行の状況

財務局契約の6/26公表分から
試行を開始

公表済 342件  希望締切済 324件  開札済 199件

1~2週間程度 1か月程度

H28比で
32.3%

		公表済		希望締切済		開札済	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
I 予定価格の 事後公表	事前公表	13	3.8%	9	2.8%	4	2.0%
	事後公表	329	96.2%	315	97.2%	195	98.0%
II JV結成義務の 撤廃	単体のみ	205	59.9%	196	60.5%	127	63.8%
	JV結成 義務	24	7.0%	23	7.1%	18	9.0%
	混合	113	33.1%	105	32.4%	54	27.2%
III 1者入札の中止	非対象	84	24.6%	75	23.1%	46	23.1%
	対象	258	75.4%	249	76.9%	153	76.9%
IV 低入札価格 調査制度の拡大	最低制限 価格	164	48.0%	161	49.7%	115	57.8%
	低入調査 対象	178	52.0%	163	50.3%	84	42.2%

※H28 財務局契約は617件(開札)

1者入札及び落札率99%以上について

(1) 工事契約(財務局)における希望者数、1者応札等の比較 【H28年度】

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	386件	6.4者(4.3者)	19.7%	93.3%
	JV工事	170件	3.3者(2.9者)	37.6%	93.1%
合計		556件	5.4者(3.9者)	25.2%	93.2%

【H29年度(試行分) 11月30日現在】 開札済みベース(199件)のうち落札案件(159件)

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	96件	5.8者(5.0者)	8.3%	94.0%
	混合入札工事	45件	5.6者(4.2者)	20.0%	94.3%
	JV工事	18件	5.2者(4.5者)	16.6%	93.0%
合計		159件	5.7者(4.7者)	12.6%	93.9%

(2) 落札率99%以上の件数の割合

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
東京都	8.9%	5.0%	5.1%	9.0%	9.8%	14.9%	16.5%	14.6%	13.4%	8.8%	
									(19.4%)		
予定価格	事前公表								うち1者99%以上 9.4%	9.2%	事後公表 3.8%



リーマンショックの影響



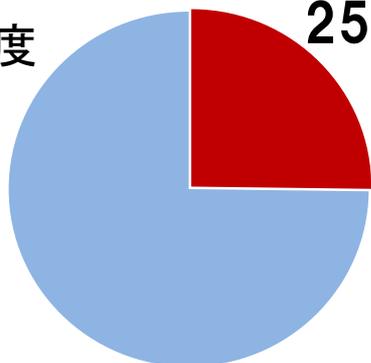
東日本大震災の復興需要の影響

※数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度の()内は財務局契約分、H29年度は財務局契約における新制度分

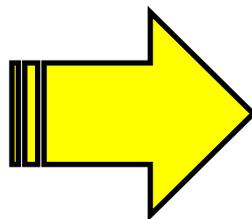
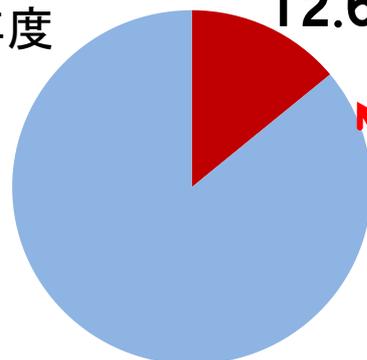
1者入札及び落札率99%以上について

(1) 1者入札の割合 (財務局契約分)

28年度 25.2%



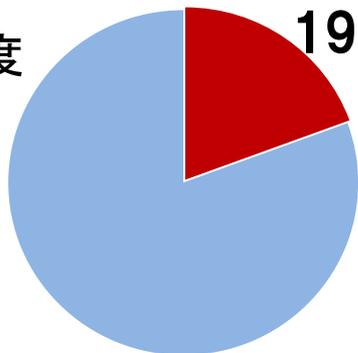
29年度 12.6%



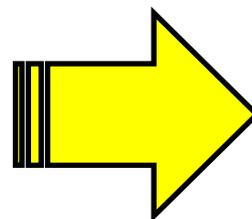
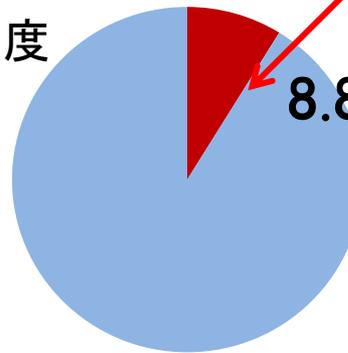
ともに
大きく減少
している

(2) 落札率99%以上の割合 (財務局契約分)

28年度 19.4%



29年度 8.8%



委員意見

- ・JV結成義務の撤廃は、一者入札を減少させる効果も出ている。
- ・一者入札とならないようにする取組として、再度発注の際の条件緩和と参加者の変化を分析し、案件の業種・規模等と付すべき条件の最適な組合せを検討すべきである。

入札参加者数について

	平均希望者数 (落札案件ベース)			平均応札者数 (落札案件ベース)		
	H28		H29	H28		H29
	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)
建築	8.5	5.3	6.8	3.9	3.7	5.8
土木A (道路舗装以外)	8.7	4.6	5.6	4.7	3.2	3.7
土木B (道路舗装)	8.9	2.7	5.0	4.5	2.3	4.0
設備	9.8	5.9	5.6	4.6	4.2	4.9
全体	9.1	5.4	5.7	4.5	3.9	4.7

平成28年度財務局分 開札案件617件、落札案件556件

平成29年度財務局分 開札案件199件、落札案件159件

(H29年度は新制度分)

委員意見

- ・再発注の際の条件緩和と、業種や規模等で最適な条件を検討すべき。
- ・参加しやすい条件作りのために、発注計画の早期化と平準化を進めるべき。

平均落札率について

(1) 東京都と国(関東地方整備局)の平均落札率の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都 <H28まで予定価格事前公表>	87.4%	86.7%	87.3%	89.1%	89.3%	91.6%	91.9% (93.1%)	91.1% (92.8%)	91.6% (93.2%)	事後公表 (93.9%)
国(関東地整) <予定価格事後公表>	89.7%	89.4%	90.5%	90.5%	90.8%	91.9%	92.6%	91.3%	92.2%	

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H26～28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分 予定価格250万円超の競争入札案件

(2) 価格帯別平均落札率の変化(財務局契約分)

価格帯(億円)	26年度		27年度		28年度		29年度		28-29増減
24.7～(26・27年度は20.2～)	94.7%	(23件)	92.0%	(18件)	90.8%	(25件)	95.0%	(5件)	4.2%
9～24.7(26・27年度は9～20.2)	93.7%	(24件)	95.1%	(23件)	93.9%	(27件)	93.6%	(7件)	△0.3%
5～9	94.7%	(144件)	94.0%	(134件)	93.2%	(114件)	94.0%	(33件)	0.8%
1～5	93.5%	(308件)	93.0%	(215件)	93.8%	(190件)	94.1%	(64件)	0.3%
～1	91.0%	(169件)	91.3%	(155件)	92.8%	(200件)	93.6%	(50件)	0.8%
全体	93.1%	(668件)	92.8%	(545件)	93.2%	(556件)	93.9%	(159件)	0.7%

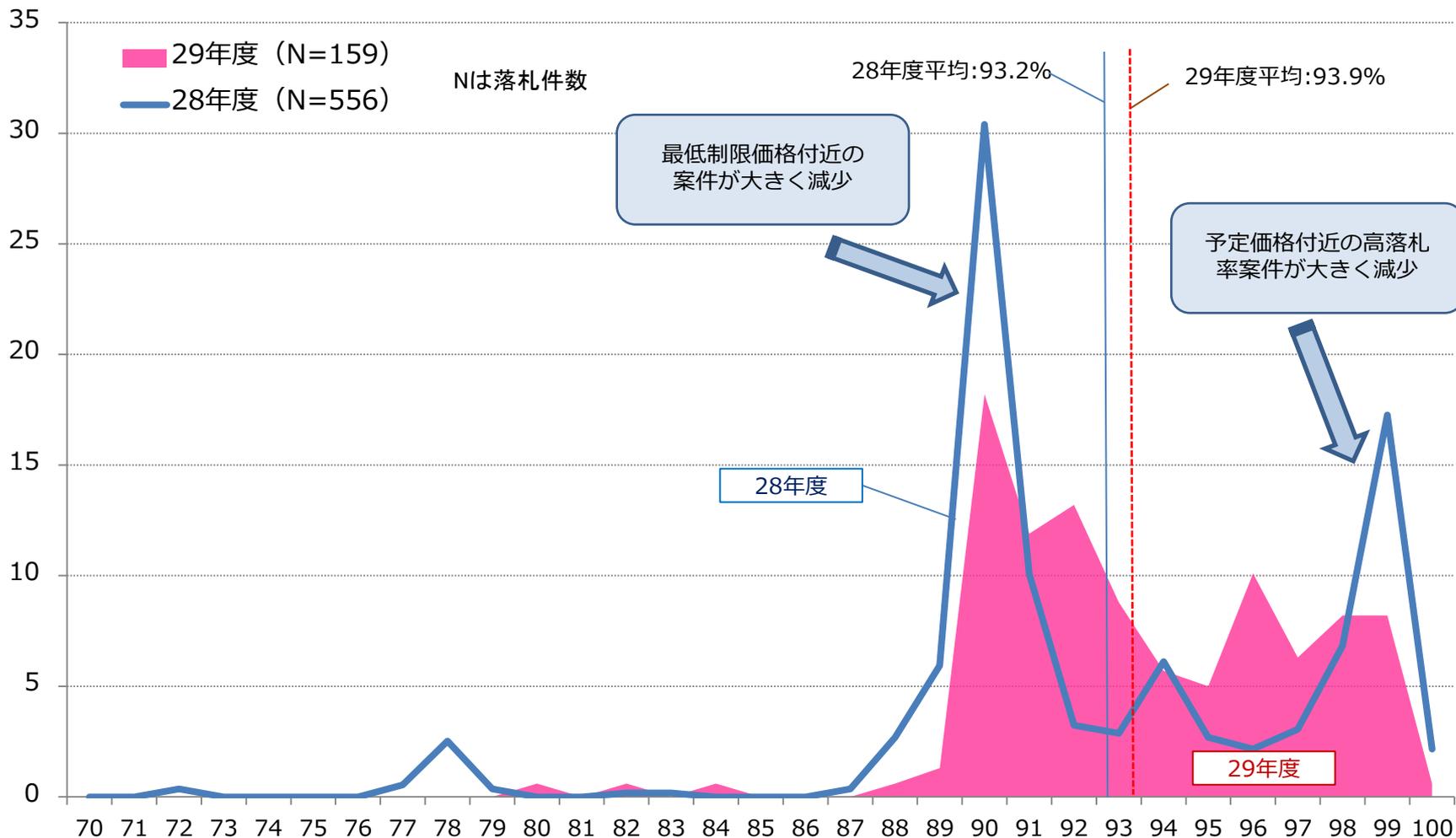
(3) 金額ベースによる加重平均落札率の変化(財務局契約分)

	26年度	27年度	28年度	29年度	28-29増減
予定価格合計(円)	333,788,263,917	423,156,187,729	406,891,558,483	72,644,177,061	-
落札額合計(円)	314,138,617,041	396,336,131,414	376,169,382,342	68,377,879,483	-
落札率(加重平均)	94.1% (668件)	93.7% (545件)	92.4% (556件)	94.1% (159件)	1.7%

委員意見

- ・試行の検証には更なるデータの蓄積が必要。

落札率の分布



☆ 予定価格100%と最低制限価格付近の山が崩れ、落札率の分布が平準化

不調の発生状況

(1) 東京都と国(関東地方整備局)の不調発生率の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都 <H28まで予定価格事前公表>	7.4%	4.1%	3.5%	6.6%	7.2%	13.1%	13.5%	9.8%	10.2% (9.9%)	事後公表 (20.1%)
国(関東地整) <予定価格事後公表>	26.0%	17.8%	11.1%	11.3%	14.2%	26.9%	21.1%	13.5%	18.7%	

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分 予定価格250万円超の競争入札案件

(2) 工事種別

	開札済み 全体件数	不調件数	不調発生率 (%)	応札者の全者が 予定価格超過	応札者の全者が 最低制限価格(調査 基準価格)割れ	予定価格超過と最低 制限価格(調査基準 価格)割れ	全者辞退等で 応札なし
建築	20	2	10.0	2	0	0	0
土木A	50	10	20.0	8	0	0	2
土木B	1	0	0.0	0	0	0	0
設備	128	28	21.9	10	9	7	2
全体	199	40	20.1	20	9	7	4

※豊洲市場追加対策工事(開札済み9件、不調7件)を除くと、不調件数は33件、不調発生率は17.4%

委員意見

- ・不調率上昇の原因が事後公表だけによるものであるか、精査が必要。

JV結成義務の撤廃

(1) 混合入札のJV・単体別希望状況 (希望締切済の混合入札105件を対象)
(単位:件)

	総件数	希望者が JVのみ	希望者が JV・単体	希望者が 単体のみ	希望なし
建築	28	1 (3.6%)	11 (39.3%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)
土木	33	2 (6.1%)	14 (42.4%)	15 (45.5%)	2 (6.1%)
設備	44	2 (4.5%)	14 (31.8%)	27 (61.4%)	1 (2.3%)
合計	105	5 (4.8%)	39 (37.1%)	56 (53.3%)	5 (4.8%)

(2) 混合入札の導入による希望者数の変化 (希望締切済の混合入札105件を対象)
(単位:者)

	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)			
	希望者数 (平均)	落札率 (平均)	希望者数(平均)			落札率 (平均)
			合計	JV	単体	
建築	3.3	93.6%	5.6	0.6	5.0	94.1%
土木	2.3	95.1%	5.6	1.4	4.2	94.6%
設備	1.8	96.0%	4.0	0.4	3.6	94.1%
合計	2.5	94.5%	4.9	0.7	4.2	94.3%

JV結成義務の撤廃による受注金額の変化

(単位:百万円)

受注金額	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
建築	75,612 (64.2%)	42,174 (35.8%)	8,136 (57.1%)	6,125 (42.9%)
土木	43,696 (79.4%)	11,334 (20.6%)	14,715 (70.4%)	6,716 (29.6%)
設備	22,849 (53.2%)	20,131 (46.8%)	5,348 (54.1%)	4,535 (45.9%)
合計	142,157 (65.9%)	73,639 (34.1%)	28,199 (62.6%)	16,836 (37.4%)

委員意見

- ・入札参加者が増加する一方、中小企業の受注機会確保が図られており、4つの改革の中で最も良好な効果が出ている。
- ・中小企業が単体でも参加できるように入札参加条件を緩和したが、JVの第1順位も中小企業が入れるよう、要件の緩和を検討してもよいのでは。

1者入札の中止対象の推移

1者入札(希望申請時)の中止の試行対象：
財務局において契約締結を行う工事のうち、予定価格が次の金額以上であるもの…(★)

建築工事：3億5千万円、土木工事：2億5千万円、設備工事：4千万円

平成28年度及び平成29年度の財務局工事契約案件のうち、上の条件に合致する案件の発注件数と、そのうち希望者数が1者以下であったものの件数・割合は次のとおり

	平成28年度(※1)			平成29年度(※2)		
	発注件数	希望者1者以下	割合	発注件数	希望者1者以下	割合
建築業種	97	12	12.4%	27	7	25.9%
土木業種	135	50	37.0%	68	11	16.2%
設備業種	321	70	21.8%	154	28	18.2%
合計	553	132	23.9%	249	46	18.5%

(※1)平成28年度においては、発注件数に不調案件も含む

(※2)平成29年度においては、11月30日時点で希望締切済の案件(324件)のうち、(★)を満たすものを発注件数としてカウント

1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者 への影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				0者	7件	2者以上: 3件 1者:2件 0者: 2件
					1者	20件	2者以上: 11件 1者:8件 0者: 1件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				1者	20件	初回希望者が再発注回も希望: 15件 初回希望者が再発注回は希望せず: 5件
開札日のずれ(何日遅れたか)		○			0日(基準)		+41.9日
工期(終了日)のずれ(何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+17.4日
工期(期間の長さ)の平均			○		平均403.5日		平均380.3日 (初回比: -23.2日)
予定価格変動率(※再発注回が開札 済or中止のみ集計)				○	100%(基準)		平均101.3% 初回より上昇:8件 減少:7件 不変:4件

委員意見

- ・そもそも一者入札とならないよう発注の仕方(参加要件や規模など)を工夫すべき。
- ・一者入札中止になじむものとなじまないものがあるのでは。工期を延ばせないものはコストに跳ね返ることになるため、こうした面の検証も必要。
- ・再発注時の発注要件見直しにあたっては、より効果的な要件を峻別することが必要。

低入札価格調査制度の拡大

(1) 低入札価格調査実績 (開札済199件のうち、低入札価格調査対象84件を対象)

業種	H28 実績					H29 新制度				
	対象件数 (A)	実施件数 (B)	実施率 (B/A)	失格発生件数 (C)	失格発生率 (C/B)	対象件数 (A)	実施件数 (B)	実施率 (B/A)	失格発生件数 (C)	失格発生率 (C/B)
建築工事	17	3	17.6%	0	0.0%	11	4	36.4%	4	100.0%
土木工事(A)	28	3	10.7%	1	33.3%	37	6	16.2%	6	100.0%
土木工事(B)	0	0	0.0%	0	0.0%	1	1	100.0%	1	100.0%
設備工事	6	2	33.3%	1	50.0%	35	13	37.1%	13	100.0%
合計	51	8	15.7%	2	25.0%	84	24	28.6%	24	100.0%

失格には、「調査後の辞退」を含む。(H28年度の失格2案件)

(2) 失格事由内訳

	項目	失格者数	【割合】
調査 フロー	① 数値的失格基準【新設】	9	19.6%
	② 工事成績失格基準【新設】	14	30.4%
	③ 調査票未提出	18	39.1%
	④ 調査票の不足・不備	5	10.9%
合計		46	100.0%

委員意見

- ・調査にかかる日数が工期に影響を及ぼしていないか。弊害が出ているようであれば、対象件数を減らす検討はできないか。
- ・結果として失格が多い事をもって調査の適用範囲を見直すという意見もあるが、低入札価格調査が原則であることを踏まえて議論すべき。